

みえ県議会たより

NO. 58

2001年(平成13年)7月20日 発行/三重県議会 〒514-8570津市広明町13 TEL 059(224)2874 編集/三重県議会事務局



第14回全国スポーツ・レクリエーション祭

スポル^んの^ん2001みえ

さわやかに 三重でいい汗 いいであい



第14回全国スポーツ・レクリエーション祭マスコットキャラクター「アイミー」

おもな内容

第2回定例会一般質問から.....	2~5	ページ
第2回定例会委員会質疑から.....	5~7	ページ
可決議案のミニ解説.....	7	ページ
可決された決議.....	7	ページ
可決された意見書.....	7	ページ
海外調査報告.....	8	ページ
議会の窓.....	8	ページ

平成13年 第2回三重県議会定例会 産業廃棄物税条例案や 福祉問題など活発に議論



平成十三年第二回定例会は、六月十三日から二十九日まで、十七日間の日程で開催されました。

今回の定例会では、「三重県産業廃棄物税条例案」ほか十七件の議案が審議されました。

十三日の開会日には、知事から上程された議案の提案説明が行われるとともに、意見書案一件が先議され、原案どおり可決されました。十九日、二十一日には、各議員からの一般質問が行われ、九人の議員が質問に立ちました。また、十九日には、知事から追加上程された条例案一件の提案説明が行われました。

二十二日、二十五日、二十六日には常任委員会が開催され、議案と請願の審査が行われ、また、二十八日には、行政改革調査特別委員会も開催されました。

最終日の二十九日には、上程された議案が原案どおり可決され、また、請願一件を不採択とした後、副知事ほか四件の人事関係議案に同意しました。さらに、意見書案二件及び決議案一件を原案どおり可決し、閉会しました。

一般質問

水資源の効率的な 総合利用について

大平 誠 議員

新政みえ（松阪市・飯南郡選出）

問 長良川河口堰（ぜき）や三重用水などでは水余りが生じるなど、三重県の水資源の利用には整合性あるいは連携が見られません。そこで、

三重の水道を統合するため、北勢、中勢、南勢志摩とブロックに分け、市町村の自己水源も統合して導水管を連結すれば、水不足にも対応でき、水道料金の平準化が図れると考えます。三重の「水」の戦略について、知事の所見をお聞かせします。

また、現在休止状況にある北中勢水道用水供給事業について、事業の見直しをお聞かせします。

答 水資源の効率的な利用は、長期の視点に立って政策を諮る必要があります。県民一人一人アンケートでも安心な水の安定確保は最も重要とされており、危機管理面からも大切です。

長良川河口堰をはじめ、各地域間・用途間の総合的な利用などを図っていききたいと考えています。

また、（長良川河口堰と絡む）北中勢水道ですが、北勢系は十八年度から給水の

予定でしたが、関係市町での最終的な意向がまとまりしだい、給水時期の見直しを検討します。中勢水系は十二年度から着手予定の二期事業を休止しており、今後は水需

要の動向を見ながら、受水市町村と話し合いのうえ再開の時期を決定します。



長良川河口堰（ぜき）

その他の質問項目
・二十一世紀を展望する北川県政の基
本指針
・観光立県

税金の使い道を 自分で決めよう

津田 健児 議員
自由民主党議員団（四日市市選出）

問 税金は、役所の判断でその使い道が決まられています。しかし、公徳心が失われつつある日本社会では、自分たちの税金が官の理論で配分されるより、県から仕事を切り離し、支

援するNPOへ直接寄付できた方が社会への責任感、参加意欲につながるのではないでしょうか。現在、NPO法人に対する県の減免措置や平成十三年十月一日に施行する所得税、法人税及び相続税の特例措置は存在しますが、県独自の積極的なNPO支援策として、公共性の高いNPOに寄付した個人に対する減免措置を要望します。知事の所見をお聞きます。

答

個人のNPO法人に対する寄付金につきましては、平成十三年度税制改正において、本年十月より、所得税の寄付金控除が適用されることになりました。

また、個人県民税についても、所得税と同様、本県を含む十二県の知事で構成する「国と地方の税制を考える会」で、昨年十一月、国に対し緊急要望書を提出しましたが、適用されませんでした。個人県民税の寄付金控除は、地方税法の改正が必要となるため、引き続き同会で研究し、国等へ要望したいと考えています。

その他の質問項目

- ・産業廃棄物問題の解消に向けて
- ・次世代へこの美しい景観を残そう

他



介護保険制度の諸課題について

杉之内 昭一 議員
無所属・MIE（四日市市選出）

問

昨年四月に介護保険制度がスタートし、先頃、公明党三重県本部でもアンケート調査を実施しましたが、介護支援専門員の充実支援とともに保険料の軽減を求める声が多く寄せられました。特に無年金者や、生活保護を受けずにいる生活困窮者等への軽減策が急務です。また、三重県では、利用料にかかる低所得者への軽減策があまり活用されておらず、所得が低いほど負担が高くなっています。そこで、利用料減免などの現行制度の周知徹底とともに、保険料、利用料軽減の環境づくりに努めるべきと考えますが、所見をお聞きます。

答

保険料の軽減は一般財源を充てないなどの国の考えをふまえ、各市町村がそれぞれの判断で行うべきと考えます。利用料の減免については、特別養護老人ホーム、デイサービス、ショートステイ、ホームヘルプサービスを利用する低所得の方々にサービスを提供した社会福祉法人が減免を行った場合に、その一部を市町村が補助する制度がありますが、これを県内に普及させるため、関係者間の広域調整を積極的に進める考えです。

- その他の質問項目
- ・行政システム改革
- ・廃棄物行政

他



介護実習の様様

道路特定財源等の国の動向について

森本 哲生 議員
新政みえ（松阪市・飯南郡選出）

問

首相が明言する道路特定財源の一般財源化、地方交付税の見直しなどの改革には不安感が漂い、5%がカットされたと仮定して、少なく

とも年間予算で二百五十億円程度の影響が必至であり、県の道路十箇年計画にも大きな影響を及ぼします。市町村合併協議会が立ち上がってきていますが、道路特定財源や地方交付税見直しなどの動きが合併協議に重しをのせた形になり、本来の議論ができなくなるのではないかと懸念されます。本県への影響と対応策についてお聞きます。

答

道路特定財源の見直しは、本県の道路整備に対し、著しい影響を与えるものと考えます。地方交付税については、現段階で具体的な内容や方法などが示されておらず、本県に対する影響は推測できません。

地方交付税制度等の改革の議論が直ちに市町村合併につながるということはありませんが、厳しい財政状況をふまえ、分権型社会にふさわしい地方自治体として自主的な決定ができるよう議論を深めることが重要です。そのために、今後も積極的に情報の提供などを行ってまいります。

その他の質問項目

- ・産業廃棄物税条例
- ・ペイオフ対策

他



小さな県政府について

亀井 利克 議員

自由民主党議員団（名張市選出）

問

県と民間との関係では、徹底した外部委託によって行政のスリム化を進めるべきです。昨年五月、

国際化時代にふさわしい民間の人権活動組織として、イマダ三重（IMADR Mie：反差別国際会議三重）が発足しましたが、本年一月の人権フォーラムでは、その活動成果が高く評価されました。そこで、県の人権啓発事業をイマダ三重に委託してみてはどうでしょうか。また、イマダ三重はNP 法人の認証取得も視野に入れて活動されていますが、将来、社団法人化した時点で、県の人権センターの運営を任せてはいかがでしょうか。所見をお聞きます。

答

民間団体への事業委託は、県民との協働、行政の簡素効率化という点からも進めるべきと考えます。県では、人権問題解決を県政の重要施策と位置づけており、各種啓発事業を推進するため、県民の幅広い参加を得ながら、民間と協働して行います。

平成八年にオープンした県人権センターについては、人権啓発や人権相談など県事業を推進するための県の中枢機関と位置づけられていますので、県が直接、運営を行うべきと考えています。

その他の質問項目
・十一月に県内で開催される全国イベントにおける特色ある情報発信

まつり博跡地の活用について

中村 進一 議員

新政みえ（伊勢市選出）

問

まつり博の開催から7年が経過しましたが、その跡地は伊勢志摩地域の交流拠点として計り知れない可能性のあるエリアであり、その利用

方策についても多くの議論が行われてきました。地元の伊勢市では、低迷する経済状況や観光入り込み客の減少を深刻にとらえており、三重県が取り組んでいる「志摩サイバーベース・プロジェクト」の動向などに強い期待を抱くとともに、学術研究型や環境保全型の企業を誘致したいという意向が強くなっています。こうした意向も踏まえ、県と市が連携した取り組みをすすべきと考えますが、所見をお聞きます。

答

まつり博跡地の活用については、平成十一年度に「まつり博跡地活用県市担当者検討会」を設置しました。サンアリーナ前の土地については屋外イベント広場として、サンアリーナと一体



まつり博跡地

環境問題について

山本 勝 議員

自由民主党議員団（桑名市選出）

問

桑名市五反田地内の産廃不法投棄問題ですが、汚染修復工法等検討委員会の結果によりますと、拡

散防止のためコンクリートで囲い込む等「オンサイト」で処理するということが、本当に大丈夫なのか不安があります。処理水についても、環境基準はクリアしていますが、下流には桑名市の水源もあり、より適切な処理が求められます。事業者に代わり、生活環境保全事業の支障を除去する行政代執行が行われましたが、費用面を含め、一切の責任を県が負うべきです。現状の説明と今後の対応についてお聞きます。

その他の質問項目
・国の構造改革に対する知事の姿勢
・三重県の平和政策
他



不法投棄された産業廃棄物にかかる行政代執行のための測量調査（桑名市内）

答

桑名市五反田地内の産廃の不法投棄問題は、汚染修復工法について、専門知識の深い学識者の参加をいただき、汚染修復工法等検討委員会を開催したところ、現位置（オンサイト）で処理するとの意見をいただきました。今後は、桑名市の水道水源への影響も考慮しながら、検討委員会の意見を踏まえ、安全で効率的な汚染修復工法を選定していくこととしており、行政代執行の趣旨を踏まえ、地域住民の安全、安心を第一に考え、桑名市や地域の積極的な参加を得て、迅速かつ的確に対応したいと考えています。

- その他の質問項目
- ・三重の教育問題
 - ・RDF化構想

他

介護保険一ケ年の問題点について

伊藤 孝吉 議員
新政みえ（鈴鹿市選出）

問 介護保険制度は高齢者介護を社会全体で支え合う仕組みです。家族の有無や所得に関わりなくサービスを利用できますが、一年が経過していくつかの問題点が露呈されてきました。民間主導による介護サービスの質の確保、ケアマネジャーの介護報酬等の待遇改善、

利用者申請手続きの煩雑さ、要介護認定基準の改善など課題は多く、市町村における保険財政の膨脹も懸念されます。こうした課題に対する今後の取り組みについてお聞きします。

答

介護サービスの確保については、利用者が満足するサービスを受けるために、今後も民間業者を含めた多様な事業主体が介護サービス事業へ参入できるよう促します。また、ケアマネジャーの待遇改善では、県内実態を把握し、国に対する働きかけも行っています。さらに、介護保険財政については、介護予防や生きがい活動の充実により財政負担を軽減させるよう、市町村に対しても積極的に働きかけていきます。

- その他の質問項目
- ・デフレ経済下における本県の経済戦略
 - ・エネルギー政策の諸課題

他

ハンセン病に対する今後の県の施策について

真弓 俊郎 議員
日本共産党議員団（津市選出）

問 五月二十三日、ハンセン病国家賠償訴訟に対し、政府は控訴断念を発表しました。完治する病であることが判明した後も、ハンセン病患者は、療養所に隔離され、人間であること

を否定されてきたのです。

現在も、百三十五名の県出身者が、全国八療養所に生活していますが、県内から各療養所へ送り出されたハンセン病患者について、県が調査を行い、知事自ら謝罪し、要望を聞くべきです。らい予防法という国や県の誤りが助長した偏見や差別解消のため、今後、どのように啓発活動を展開するのをお聞きします。

答

ハンセン病患者に対しては、国の隔離政策の一端を担い、差別や偏見の解消に努めてこなかつたことから、県としてお詫びの意向を伝える必要があります。知事が訪問するかどうかは、従来から担当者が慰問や日常的な電話連絡を行っているため、入所者の意向を確認した上で、検討します。現在、国で啓発等の具体的施策の検討が行われているので、入所者の要望も踏まえ、県独自の施策としてさらに必要なことがあるか判断していきます。

- その他の質問項目
- ・同和教育、事業の見直し
 - ・安心、安全な通学路の確保

他

委員会質疑

総務企画常任委員会

問

産業廃棄物税条例案について、排出量一、〇〇〇トン未満の業者は非課税とする免税点が設けられています。

これによると、10万社あるともいわれる排出業者のうち課税対象となるのは約90社程度と見込まれますが、一部の業者にだけ課税することは、税の公平性という点で問題はありませんか。

また、非課税となる多くの業者は、産業廃棄物の発生を抑制しようとする意欲を失ってしまうのではないのでしょうか。

答

産業廃棄物税の検討にあたっては、産業界も含めた関係者と十分な議論を重ね、理解を深めてきました。

免税点を設けても県内で排出される産業廃棄物の約70%が対象になると想定されること、税の原則である「公平」「中立」「簡素」のバランスを取り、制度設計を行っていることから、一、〇〇〇トンの免税点を設けることは、税制上、問題はな

また、この税を財源として行う産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化のためのさまざまな施策はすべての事業者を対象としており、歳出面から事業者の努力を促していくことにしています。

生活振興常任委員会

問

子供が交通事故で亡くなるという本当に悲惨な出来ごとに対して、交通安全対策は、地元も含めて、PTA、教育委員会、警察等が全体的に取り組みをしていかなければなりません。当面の対策としては、ハード、ソフトの両面にわたり、通学路に関する施策に重点を置いた取り組みが必要だと思いますが、県の考え方を聞きします。



全国交通安全運動出発式

答

県としては、警察や道路管理者等とソフト、ハード面について、今後とも連携をとり諸対策を推進していきたいと考えています。

また、意識啓発あるいは教育については、各学校等からも交通安全室保管のビデオテープ、教育器材等の貸し出しの要請がたくさん来ています。今後も関係機関と連携をとりながら、さらに啓発を進めていきたいと考えています。

健康福祉環境常任委員会

問

公共事業費が年々、削減されていく中、これからは都市と地方の対立の構図が、ますます強くなっていくことが懸念されます。

森林には水源地の保全や、空気の浄化等の公益的な役割があり、県がこれらの森林を公的に管理していくことにより、都市部の方々も恩恵を得ることができると考えます。

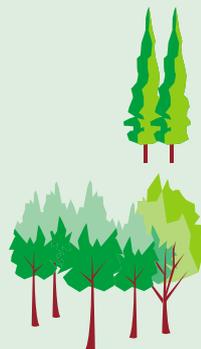
自然を守るためには人が手を入れることが必要であることを都市部の方にも理解いただいて、対立の構図を緩和させたいと考えますが、この管理費用の捻出方法について、県の考え方を聞きします。

答

今年度の新規事業「森林環境創造事業」は、森林を「環境林」と「生産林」に分け、「環境林」の中

で実施し、森林の機能は県民全体の公共財産であるとの考え方に基つき、その管理費用を県と市町村で負担していきます。本年度は一般財源を充てていますが、将来的には新たな財源を充てられるよう、今後多様な勉強・研究を重ね、よりよい環境政策に取り組んでいきたいと考えています。

また、国の制度に同様な趣旨を組み入れるよう政策提案も行っています。



農林水産商工常任委員会

問

映画やドラマのロケ地を誘致する協議会「フィルム・コミッション」、FCが、全国で立ち上げられていますが、かつて、「潮騒」のロケが神島でされるなど、三重県でも盛んになってきています。

地域活性化の観点から、これに対する三重県としての支援体制などの取り組みをお聞きします。

答

FCは、観光情報の発信という意味ではヒット作のロケ地に選ばれるためのセールスポイントとして非常に有効であるので、今後、積極的に検討したいと考えています。

現在、本県でも自治体や民間などで組織するFCの設立を検討しているところであり、「伊勢志摩コンベンション推進機構」を中心として、今年度中に立ち上げるべく具体的な準備を進めており、県としても支援していきたいと考えています。

県土整備企業常任委員会

問

国が検討している道路特定財源の見直しについては、公共事業の見直しが言われている中で、今までのような見直し反対、廃止反対ではない

けないと思いますが、いつ頃どんな形で意志表示がされるのでしょうか。また、何が問題で、見直しが論じられているのでしょうか。

答

県では、全国に先駆け道路整備十箇年戦略や公共事業評価システムといった先進的な取り組みを行っています。各地方の実情が違いため、国と地方が同じテーブルについて、どういった方向で見直したらいいか議論すべきであるとして、五月に国へ要望しています。

また、国が抱えている借金を減らすために、道路特定財源という使途が決まっている財源を借金にまわせないかということが問題となっているわけですが、借金を減らすために、一律に地方は我慢すべきということでは困るので、国に理解を得られるよう働きかけていきたいと考えています。



教育警察常任委員会

問

大阪教育大学教育学部附属池田小学校で非常に痛ましい事件が起きました。三重県で進められている開かれた学校づくりと、学校の安全管理とをどのように調和させていくつもりでしょうか。学校の安全確保が強く求められる一方、保護者や地域の方々が普段から学校と関わりを持つような交流も大切なことだと考えます。

答

学校・園、地域や関係機関等、学校の安全管理にかかる取り組みを進めており、県教育委員会でも情報収集やその伝達など連携・協力を図っていきます。今回の事件が、開かれた学校づくりの妨げになることを危惧していますが、開かれた学校づくりと安全確保は矛盾するものではなく、学校開放にあたっては十分な安全を確保したうえで、地域との交流や関わりが進むよう地域でも取り組んでいただきたいと考えています。



可決議案のミニ解説

三重県産業廃棄物税条例

この条例は、資源循環型社会の構築をめざす中で、環境と経済を同軸にとり、従来の施策の枠を越えた積極的な産業廃棄物施策を行うための財源確保を目的としています。また、税の効果として、産業廃棄物の発生抑制等の誘因となることを期待しています。

この産業廃棄物税は、平成十二年四月に施行された地方分権一括法により新たに設けられた法定外目的税で、都道府県では全国で初めてとなります。

なお、この議案が付託された総務企画常任委員会では、原案を可決したのち、次のとおり、附帯決議を付しました。

(附帯決議)

当局におかれては、この条例の施行後、施行状況、社会経済情勢の推移等様々な状況を勘案し、必要と認めるときは三年から五年をめぐり適時適切に、この条例の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずることとする。

可決された決議

ハンセン病問題に関する決議

三重県議会では、第二回定例会で、ハンセン病患者、元患者一人ひとりの名誉回復と基本的人権の確立のために、県当局に対し、ハンセン病に関する正しい知識の普及・啓発等必要な措置が講じられるよう求める旨の決議を行いました。

ハンセン病を正しく理解し、差別・偏見をなくしましょう

ハンセン病は、感染力の非常に弱い病気です。

ハンセン病は、遺伝する病気ではなく、ノルウエーのアルマウイル・ハンセンにより発見された感染症の一種です。感染力が非常に弱く、仮に感染が成立しても、発病することはほとんどありません。

ハンセン病は、治る病気です

一九四二年、米国で特効薬であるプロミンが発見され、現在は、リファンピシンやダブソンなどの新薬の併用による治療法が確立され、早期発見と早期治療により、短期間で治る病気になりました。

ハンセン病であった方々の社会復帰を支援しましょう

現在、約四四〇〇名の方々が、全国十五の療養所で生活を送っています。これらの方々は、ハンセン病は治りましたが、既に七十歳を超え、その大多数が視覚障害・肢体不自由などの後遺症を有しておられます。また、残念ながら、社会の差別・偏見や三十年以上の長い療養所生活により、社会に復帰することが困難な状況にあります。これらの方々が社会に暖かく迎えられ、安心して生活し、仕事をすることができるよう、自立を支援していく必要があります。

可決された意見書

- ・訓練試験空域の見直しを求める意見書
- ・農業の持続的発展を求める意見書
- ・地方分権推進に向けた地方税財源の充実を求める意見書

海外調査報告

米国のIT環境の現状について

私たち米国調査団六名は、急速に進展するIT革命をリードできる、三重県版のIT戦略を構築する上で、IT先進国のノウハウを吸収すること、ならびに究極の地方分権システムを持つ米国各州政府の行政経営手法の最新事例を学ぶことを目的として視察研修を行った。

昨年の世界No.1のITシティと称されるジョージア州ラゲンズ市におけるブロードバンド調査をはじめ、ノースカロライナ州と三重県との提携によりNC州立大学と三重大学・三重県立看護大学とが中核として進めているデジタルコミュニティ・プロジェクト調査、IT化によるニューヨーク市警察改革調査、公立小学校におけるIT教育調査、さらに、オレゴン州議会においてベンチマーク調査、ポートランド州のメトロ口政府において広域行政調査、ジョージア州議会において議員立法調査とかなりハードではあったが、充実した調査を実施することができた。

その中でも特に、人口三万人弱のラゲンズ市における取り組みがこれからの地域戦略の方向性を示すものとして考えられる。産業系の六十五マイルの光ファイバー敷設とデータセンターの設立、さらに住民系のCATV網を活用した双方向インターネットTV開設による市民の情報リテラシー向上やバーチャルコミュニ

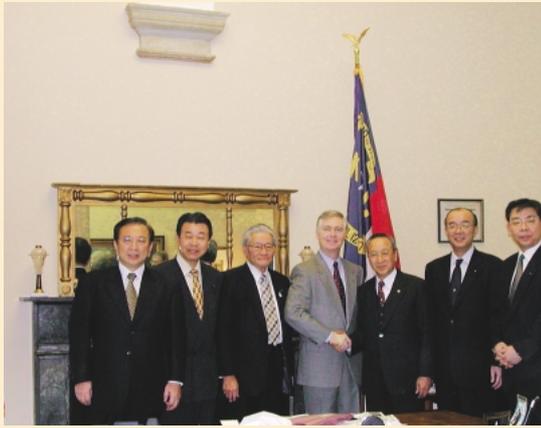
ニティへの取り組みがなされている。情報インフラの整備だけでなく、その活用をいかに簡素化し住民のものとしていくか、大変参考になるものであった。

また、ポートランド州のメトロ口広域行政政府においては、「三重のくにつくり」のめざす分権自治、コラボレーションを飛躍的に実現する行政システムとして大変参考になった。さらに、今、国がめざす市町村合併の一つの取り組み方としても考える必要がある。

この他にも多くの収穫を得て、視察研修を終えたところである。紙面の都合で多くを報告できないが詳細については、別途報告書があるのでお問い合わせをいただきたい。

(米国調査団)

- 永田 正巳 辻本 正
- 三谷 哲央 中村 進一
- 櫻井 義之 藤田 泰樹



議会の窓

平成十三年第三回定例会の予定

- 九月 十二日 開会 議案上程 知事提案説明
- 十八日 代表質問
- 二十日 一般質問
- 二十五日 一般質問
- 二十七日 一般質問
- 十月 一日 生活振興、健康福祉環境常任委員会
- 二日 農林水産商工、県土整備企業常任委員会
- 三日 教育警察、総務企画常任委員会
- 九日 委員長報告 採決 閉会

詳細は県議会事務局(059 224 2874)までお問い合わせください。

代表・一般質問のテレビによる実況中継のお知らせ

県議会では、定例会の代表質問と一般質問の模様を、三重テレビ放送(33チャンネル)で実況中継(生中継)しています。放映時間は午前10時から12時までと、午後1時から3時30分までの間です。(議事の進行の状況により放映を延長する場合もあります。)是非、ご覧ください。

県議会傍聴のご案内

県議会の審議の様子を間近でご覧になります。

せんか。本会議、委員会の傍聴ができます。みえ県議会だよりでは次回定例会の予定を、ポスター(県の施設や市町村に掲示)や議会のホームページでは委員会も含めた毎月の予定をお知らせしています。開催日程を確認のうえ、県議会までお越しください。

議会に対する政策提案の受付

議会に対する県民からの政策提案を随時受け付けています。ご提案をお待ちしています。提案内容

県民の視点に立った県政に関する具体的な建設的な施策の提案とします。また、現状問題点、改善策、見込まれる効果等を記載してください。

注意事項
提案年月日、氏名、性別、年齢、住所、電話番号、(お持ちであれば)Eメールアドレス、表題を明記してください。

表紙写真の説明

平成十三年十一月十日から十三日の四日間、三重県内各地で第十四回全国スポーツ・レクリエーション祭「スポレク2001みえ」を開催します。この祭典は、人生の各ステージに応じて、誰もが、いつでも、どこでも楽しめる生涯スポーツの振興を図り、健康で生きがいのある元気な社会づくりをめざしています。

詳しいことは...

第十四回全国スポーツ・レクリエーション祭 三重県実行委員会事務局

三重県津市広明町十三番地

TEL 059(224)2972
FAX 059(224)3125

